

令和6年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和6年8月5日

上場会社名 アトムリビントック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3426 URL <https://www.atomlt.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 快一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 安田 晃章 TEL 03-3876-0607
 定時株主総会開催予定日 令和6年9月25日 配当支払開始予定日 令和6年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 令和6年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年6月期の業績 (令和5年7月1日～令和6年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年6月期	10,162	△2.4	333	△10.9	371	△10.4	254	△26.6
5年6月期	10,415	4.3	374	△35.2	415	△31.5	346	△15.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年6月期	63.84	—	2.5	2.9	3.3
5年6月期	86.94	—	3.5	3.2	3.6

(参考) 持分法投資損益 6年6月期 ー百万円 5年6月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年6月期	13,187	10,150	77.0	2,544.12
5年6月期	12,880	10,046	78.0	2,518.12

(参考) 自己資本 6年6月期 10,150百万円 5年6月期 10,046百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年6月期	540	△289	△139	5,114
5年6月期	260	△215	△131	5,003

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年6月期	—	16.50	—	17.50	34.00	135	39.1	1.4
6年6月期	—	17.50	—	17.50	35.00	139	54.8	1.4
7年6月期(予想)	—	17.50	—	15.00	32.50		54.0	

(注) 5年6月期 期末配当金の内訳 普通配当16円50銭 特別配当1円00銭
 6年6月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭
 6年6月期 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭
 7年6月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭

3. 令和7年6月期の業績予想 (令和6年7月1日～令和7年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	0.3	210	△7.7	230	△6.4	150	△3.4	37.60
通期	10,550	3.8	330	△1.0	360	△3.2	240	△5.8	60.15

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

6年6月期	4,105,000株	5年6月期	4,105,000株
6年6月期	115,243株	5年6月期	115,200株
6年6月期	3,989,784株	5年6月期	3,989,800株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、政府による積極的な経済対策や日銀の緩和的な金融環境の維持を背景に、社会的・経済的活動の正常化に向けた動きが加速したことに加え、インバウンド需要が復調したことなどによって、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、物価上昇による実質購買力の抑制が消費の重しとなるほか、少子高齢化社会の進展による人手不足の深刻化が懸念される状況が継続、さらには国際社会の分断の深まりによる地政学リスクの不確実性、欧米金利の高止まりや円安環境、また本邦のマイナス金利の解除など、経済環境の変化が如実に表れ、不確実な世界情勢に伴う国内外経済の下振れリスクが残存し、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない厳しい状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や住宅ローン減税の導入、省エネ住宅への補助金制度など、政府による各種住宅取得支援政策が下支えしたものの、建設資材の原材料コストや製造・輸送に係るエネルギーコストの高止まりが住宅取得マインドの重しとなり、新設住宅着工戸数の利用関係別においては、持家と分譲住宅を中心に低迷する状況が続きました。また建設業界における慢性的な人工不足に加え、物流の2024年問題の影響が懸念されるなど、住宅業界を取り巻く環境は依然として厳しく、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このような状況の下、今期を最終年度とする「第11次中期経営計画(第68期～第70期)」において掲げた「伝統を活かし、変革に挑む」とのスローガンに従い、連綿と受け継いできた当社独自の事業スタイルの優位性を活かしながら、社員一人ひとりが自覚と責任を持って積極的に行動できる環境の整備と発想豊かな人材の育成に努めて、全社的な連携を強化しつつ、組織をあげて次世代を担う基盤づくりとさらなる進化を図って参りました。

また、住宅産業における企画開発型企業として、当社の主力商品群に成長したソフトクローズ関連商品の拡充はもとより、あまた市場の要望に応じて新技術ならびに新商品の開発に取り組み「内装金物(住まいの金物)の全般」に目を向けた裾野の広い商品開発と営業戦略の推進を心がけ、併せて販売費及び一般管理費の圧縮など調整かつ管理可能な諸施策を講じて、経営環境の変動に左右されにくい社内体制と財務体質の構築を目指し、さらには商品戦略、市場戦略、及び情報システム戦略に一層の前進を果たすべく、鋭意、当面する各々の課題に取り組んで参りました。

商品戦略につきましては、日々嵩じるお客様のご要望に即応し、より現場主義に徹した柔軟で機動力のある商品開発を目指して、「営業設計グループ」を軸に据え、当社独自の機能を内包するソフトクローズ関連商品において、重量用引戸に対応可能な「FC-8100-K重量用ソフトクローズ」をラインアップに追加したほか、「FC-101半自動引戸クローザーユニット」では一時停止後に自動で閉まるディレイクローズ機能を新たに設定、またユニットを扉の上部に取り付けて2枚以上の扉をシンクロさせる「SU-202連動引戸金具」を追加販売いたしました。さらには、アトムCSタワー(東京・新橋ショールーム)にホテルの客室をイメージした空間を新設し、当社商品の使用例や家具商材・その他商品の提案を行うなど、市場ニーズに対応した関連商品の拡充と市場への定着を目指した活動に注力しつつ、機能性と利便性の向上を実現して参りました。

一方、市場戦略につきましては、金物卸売業界の流通ルートの整備に取り組むとともに、2024年4月にはベトナム・ホーチミン市で開催されたベトナム最大級の建築系展示会「VIETBUID2024」に3回目の出展をし、現地の市場調査とともに当社商品の認知度向上に努め、続いて、同月には「2024春の新作発表会・東京展」をアトムCSタワーで開催し、新商品を中心に幅広く商品を紹介する機会を設けるなど、対面形式でのセールスプロモーション活動を展開して参りました。また、当社の情報発信基地としての性格を持つアトムCSタワーでは、金物のみならず広くインテリアに関わる商品を常設展示しつつ、お客様との商談機会の創出に取り組み、さらに同館では「KANAGUつなぐ地域」伝統工芸支援プロジェクトを推進し、日本各地の伝統工芸や職人と協業して金物との融合を模索するなど、同所開設の本旨に則り、積極的に新分野・異分野の開拓を図っております。

なお、西日本市場の強化と深刻化する運送コストや、自然災害によるリスク分散など、BCP対策を踏まえた物流拠点の複数化を目的に運用を開始している「広島営業所・C/Dセンター」につきましては、管理運用する商品を徐々に増やしつつ、商品供給面における顧客満足・サービスの維持向上に努めて、所期の目的を果たして参る所存であります。

さらに情報システム戦略につきましては、当社の経営管理体制を支える「統合型業務ソフトウェア」の継続的なバージョンアップを実施して、営業・業務・現業の各部門とも、あまねく同システムを最大限に活用しつつ利便性の向上に努め、常に業務効率ならびに経営効率の一層の向上を図っております。

加えて、当社の「ものづくり」を広く紹介する目的として、ホームページ内の「atom動画ぎやらりー」におきましては、機能商品を中心とした商品紹介や設計・施工ガイドなどを動画で配信し、当社の主力商品について単なる商品紹介に留まることなく、職人不足が顕著な建築現場においても施工方法や手順、金物の調整方法等を明解に確認できる利便性を高めた動画コンテンツの整備を進めて参りました。また同ホームページ内では、アトムCSタワー内の展示商品の写真や一部商品では動画の閲覧が可能な「ショールームビュー」の充実を図り、さらにマンション物件での採用率が高まっているSW移動間仕切システム「SW-900」におけるパーツ選定ツールを新たに公開するなど、SNSを積極的に活用した販売支援ツールの拡充に努めて参りました。また、当社全額出資の子会社「ATOM LIVIN TECH VIETNAM COMPANY LIMITED(ホーチミン市)」では海外向けのホームページを新設し、令和6年1月より運用を開始しております。

このような経営全般にわたる諸施策を期中における内外況の変化に即応して推進して参りました結果、当期の売上高は10,162百万円(前期比2.4%減)、営業利益は333百万円(前期比10.9%減)、経常利益は371百万円(前期比10.4%減)、当期純利益は254百万円(前期比26.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産総額は、13,187百万円となり、前事業年度末に比べ307百万円の増加となりました。主な内容は、有価証券(譲渡性預金)が400百万円減少しましたが、現金及び預金が510百万円、有形固定資産が50百万円、無形固定資産が72百万円、投資有価証券が90百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては、3,037百万円となり、前事業年度末に比べ203百万円の増加となりました。主な内容は、電子記録債務が66百万円、未払金が56百万円、未払法人税等が102百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、10,150百万円となり、前事業年度末に比べ103百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で139百万円減少しましたが、当期純利益で254百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ110百万円増加し、当事業年度末では5,114百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は540百万円(前年同期は260百万円の増加)となりました。

これは主に、税引前当期純利益371百万円、減価償却費184百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は289百万円(前年同期は215百万円の減少)となりました。

主な資金増加要因は、投資有価証券の償還による収入300百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、商品開発の金型及び機械装置など有形固定資産の取得による支出140百万円、情報システムの更新など無形固定資産の取得による支出43百万円、投資有価証券の取得による支出402百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は139百万円(前年同期は131百万円の減少)となりました。

これは配当金の支払額139百万円等によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	令和3年6月期	令和4年6月期	令和5年6月期	令和6年6月期
自己資本比率	77.0%	76.1%	78.0%	77.0%
時価ベースの自己資本比率	47.3%	44.9%	36.0%	41.3%

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、前述した社会・経済環境の下で予断を許さない不透明な状況が続くものと考えられます。当社の関連する住宅市場におきましては、政府による大規模な経済対策や、各種住宅取得支援政策の拡充効果などを背景に一定の市場の活性化が期待されるものの、新設住宅着工戸数は中長期的に縮小傾向で推移するものと予想されていることに加え、建築資材コストの高止まりや人手不足など懸念材料も多く、消費性向及び所得環境の本格的な改善が伴わなければ、顕著な回復は望めない状況にあると思われ、生き残りをかけた企業間取引の先鋭化ならびに競合の激化傾向とを併せて、当社を取り巻く事業環境は依然として楽観し得ないものと予想されます。

このような状況の下、住宅関連産業に携わる当社といたしましては、事業展開を支える総合力の強化に最大の努力を傾注するとともに、中長期的な観点において住環境の改善に向けた潜在的なニーズには根強い底流があるものと捉え、国際標準ISO9001(QMS・品質マネジメントシステム)及びISO14001(EMS・環境マネジメントシステム)を活かした商品開発により、創業以来121年の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて第71期を初年度とする「第12次中期経営計画(第71期～第73期)」において掲げた「伝統を活かし、変革に挑む」との企業スピリットに従い、当社独自の価値観や行動規範など、「伝統」の良い点を活かしながら、その時代が求めるもの、或いはユーザーの求めに応じて自在に変化できる「住空間創造企業」を目指して「変革」に挑み、また、「持続的成長に向けた新たな付加価値の創出」を基本方針として、住宅産業における企画開発型企業として新たな成長基盤の構築に向けて、当社独自の開発商品を世に問うことこそ使命とした「ものづくり」の原点に立ち返り、本来、当社が取り扱うべき商品の裾野拡大と高収益型企業への回帰を実現させる事業展開を図りつつ、将来を見据えた各種投資の活性化を推進して、鋭意、企業の社会的責任を果たして参る所存であります。

一方、アトムCSタワーにつきましては、実際の住空間づくりをテーマに開設した「LIVIN' ZONE」の充実を図りつつ、当社の全事業ならびに全商品の情報発信基地として、当社のステークホルダーを始めとする異業種・異分野の方々との交流、及びコラボレーションを進めるとともに、同館を活動拠点とするアーバンスタイル事業部では、従来の「ものづくり」のみならず、生活者の「価値観・ライフスタイルの多様化」が進む中、加速度的に進行する情報化社会への多面的なアプローチを行いながら、新しいテーマに向けた事業展開を推進して、豊かなライフスタイルをサポートする「住空間創造企業」としての独自性を深く追究するとともに、日本の伝統工芸や手仕事といった「日本のものづくり」を通じた文化的価値観の提案、コンサルティングなど、業際的かつ先進的な分野へ進出して業容ならびに新規事業の拡大を目論んで参ります。

また当社は昨年10月に創業120周年、本年1月にはアトムブランド誕生70周年という節目の年を迎えました。続く本年10月には、株式会社へと法人改組して70周年を迎えます。この記念すべき節目の年度を機に、創業以来培ってきた歴史と伝統を礎として、将来に向けて新たな一步を踏み出すという意を込めて、企業ロゴ「ATOM LIVINTECH」を刷新し、本年1月より運用を開始しております。この企業ロゴのデザインは、伝統を重んじながら新たな時代へと進んでいく企業姿勢を象徴しており、当社は常に前進し続け、変革に挑みつつも、大切にしてきた価値観や原点を忘れることなく、付加価値の高い商品を提供し続けて参ります。

次期の見通しにつきましては、売上高10,550百万円(前期比3.8%増)、営業利益330百万円(前期比1.0%減)、経常利益360百万円(前期比3.2%減)、当期純利益240百万円(前期比5.8%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題として位置付け、積極的な配当を行うことを基本方針に掲げており、「第11次中期経営計画（第68期～第70期）」における年間配当金については、常に着実な株主還元を目指すべく「年間配当金は利益水準のいかんに関わらず、最低でも1株当たり30円を維持する」ものとしております。

第70期の配当金につきましては、上記方針ならびに業績を踏まえ、期末配当金を普通配当の15円に加えて、アトムブランド誕生70周年の記念配当として1株当たり2円50銭増額した17円50銭とし、中間配当金の1株当たり17円50銭（創業120周年記念配当2円50銭を含む）と合わせて年間配当金を35円とさせていただく予定であります。今後とも当社は、全社一丸となって業績と株主利益の向上に努めて参ります。

また次期の配当金につきましては、「第12次中期経営計画（第71期～第73期）」の基本方針に基づき、普通配当は1株当たり年間30円（第2四半期末15円、期末15円）を予定させていただき、初年度となる第71期の上半期には「法人改組70周年」を迎えることから1株当たり2円50銭の記念配当を予定させていただきつつ、更なる業績の向上を目指して参ります。

なお、内部留保金につきましては、研究開発費や統合型業務ソフトウェアの更新及び本社社屋の建て替え準備等の資金需要に充てる所存であります。

(6) 事業等のリスク

(住宅投資動向が当社の業績に及ぼす影響について)

当社は、家具金物・建築金物・陳列金物など、住宅用内装金物全般の企画・開発・販売を行っており、主として当社が企画開発した商品をメーカーに製造委託し、「ATOM」ブランドで国内全域の家具メーカー、建築金物店、ハウスメーカー、住宅設備機器メーカー等に販売しております。

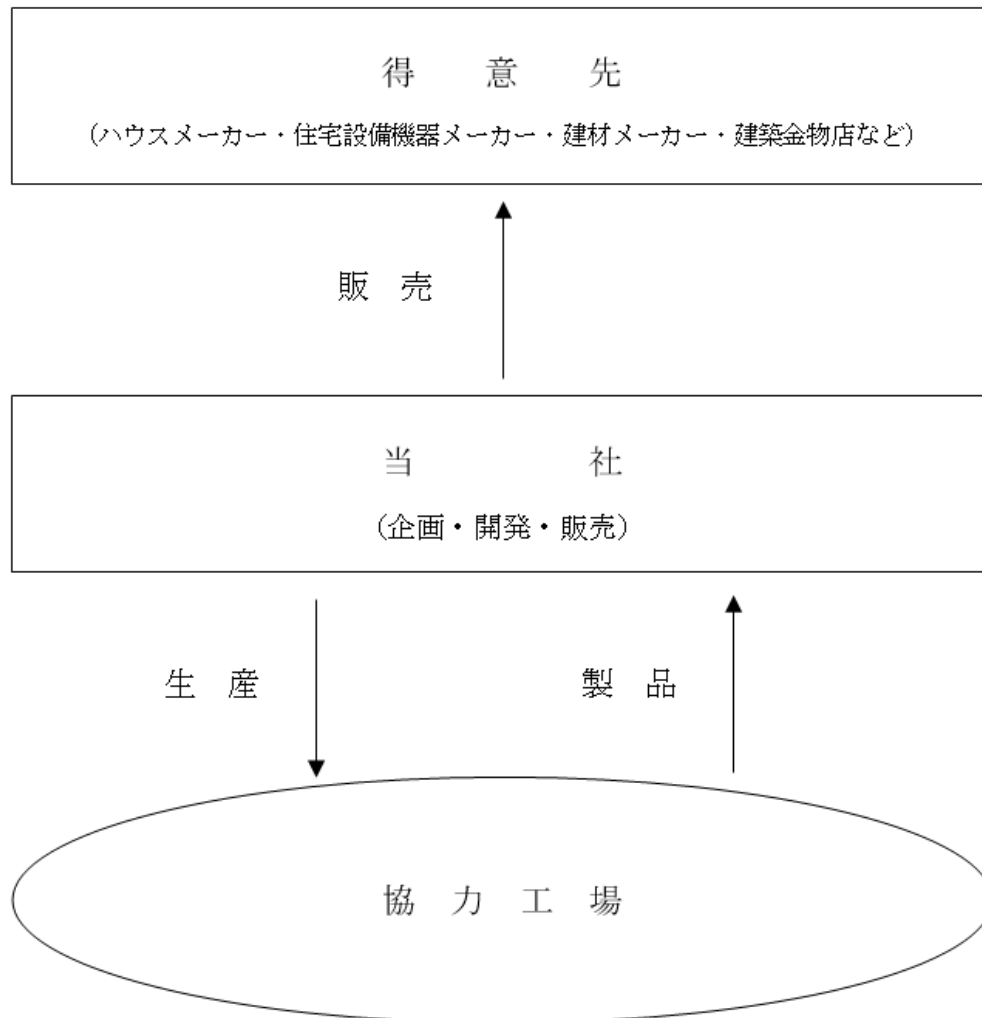
住宅用内装金物は主として住宅新設時に使用されるため、当社の業績は新設住宅着工戸数の増減に影響されます。

また、新設住宅着工戸数は、一般景気動向、金利動向、雇用情勢、地価動向、税制等の影響を受けるため、当社の業績もこれら外部要因に左右される可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は建築物・家具金物を主体とした内装金物全般の企画・開発・販売を「ATOM」ブランドの下、国内全域のハウスメーカー・住宅設備機器メーカー・建材メーカーならびに建築金物店等を販売先とする、ファブレス（工場を持たない）メーカーとして事業活動を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※上記系統図以外に、当社全額出資による子会社（非連結）として、中国に「上海阿童木建材商貿有限公司」、ベトナムに「ATOM LIVIN TECH VIETNAM COMPANY LIMITED」を設立しています。

当該2社は、海外協力工場の開拓、現地販売ならびに日本国内への商品供給の拡大を目的としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、明治36年に創業し、昭和29年10月、その前身(有)高橋製作所を改組設立して以来、江戸指物金具の職人カザリ (銚職)であった創業者の言「独り歩きのできる商品を提供すべき」との教えに基づく企業理念「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」を掲げ、併せて「創意・誠実・進取」の精神を社是として、企画・開発・販売を兼ねるファブレス(工場を持たない)メーカーを標榜しつつ企業規模の拡充強化を図り、新しい時代に即した事業展開を積極的に進めております。

この間、伝統的に別分野として区別されていた「家具金物」と「建具金物」とを融合させた「内装金物(住まいの金物)」の分野を新たに創造しつつ、順次、家具業界から建具業界・住宅設備機器業界・住宅業界へと販路を拡大するとともに、常に先駆的な商品の企画開発に努め、今日では取扱商品の80%以上を自社商品で占めるという独自の業態を形成するに至っております。

また、東京「アトムCSタワー」を始め大阪に常設ショールームを開設し、さらには個展「春の新作発表会」及び「秋の内覧会」を開催するとともに、総合カタログを定期刊行するなど、幅広くステークホルダーとの情報交換に努める一方、常に物流の近代化・合理化に力を注ぎ、独自のネットワークを構築して商品の安定供給に向け努力して参りました。

当社といたしましては、今後とも新たな時代の要請に応えつつ、永続的に「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」との理念を全うし、住まいの金物の進化と発展に寄与するとともに、住生活を通して、広く社会に貢献して参りたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、売上高と営業利益・経常利益を当社の成長を示す経営指標として位置付けております。また、財務基盤強化の観点から自己資本比率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、事業環境に左右されない経営基盤の確立をキーワードに、変動する経営環境下においても安定成長を可能とする市場優位性の維持と収益力の強化に向けて、＜商品戦略＞・＜市場戦略＞・＜情報システム戦略＞を策定し、さらには＜環境方針＞を制定して、これらを実行することで、既存事業と新規事業の有機的結合による21世紀型ビジネスモデル、すなわち環境に配慮した「住空間創造企業」の構築を目指しております。なお、上記3つの戦略と環境方針における主な重点施策は以下の通りです。

①＜商品戦略＞におきましては、数多あるアトムオリジナル商品の再構成に着手し、一部集約化を図るなど顧客利便性の向上に努め、併せて居住空間のトータルデザイン化を目指して、さらなる販路拡大ならびに新たな戦略的商品開発(「内装金物(住まいの金物)の全般」に目を向けた裾野の広い商品開発)を全社一丸となり推進して参ります。また、リフォーム・リノベーション市場の動向などとともに、住宅産業のみならず、非住宅分野(店舗・病院・教育・ホテル・介護福祉施設など)への対応を強化し、高齢化社会及び価値観の多様化などの社会的要請に対応する「バリアフリー・快適性・安全性・利便性・汎用性」等々を有する、ソフトクローズ関連商品のさらなる展開を図るとともに、消費者生活の質的向上に寄与するため、環境負荷が小さく、かつ安全性に配慮したより質の高い商品の取り組みを促進するなど、「繊細なものづくりの精神」を反映させた商品開発を推進して参ります。

②＜市場戦略＞におきましては、ATOMダイレクトショップの情報発信機能を活用するとともに、設計事務所・工務店など、実際に商品をお使いいただくエンドユーザーのニーズや声を反映させるマーケティング機能をも有効に活用し、住まいに関わる新たな商材を開拓・投入して一層の充実を図るとともに、ISO9001及びISO14001の認証取得企業として、品質と環境に配慮した商品開発を継続しつつ、「アトムCSタワー」を主軸とした新分野・異分野への展開を積極的かつ持続的に推進して参ります。また、市場のニーズに応える機能商品の構造が複雑化する中、その商品情報をあまねく市場に効果的に浸透させるために、これまでに培ってきたお客様との信頼関係を守りつつも、金物卸売業界の流通ルートの整備を進め、提案型の営業活動を積極的に推進して参ります。加えて、今後の成長が期待される東南アジアに設立した、当社全額出資の子会社「ATOM LIVIN TECH VIETNAM COMPANY LIMITED(ホーチミン市)」の協力を得て、ベトナム国内で開催される建築系展示会に出展して当社商品の認知度向上に努めつつ、海外協力工場の開拓、現地販売ならびに日本国内への商品供給の拡大に注力し、所期の目的を果たして参る所存であります。

③<情報システム戦略>におきましては、金物業界のIT化における企業モデルの構築を目指して、当社の経営管理体制を支える、受発注・会計管理システムを今後の変革にも対応可能なクラウド型システムへ更新し、営業・業務・現業の各部門とも、あまねく同システムを最大限に活用しつつ利便性の向上に努める他、アナログとデジタルを融合したDX化を推進するなど、常に業務効率ならびに経営効率の向上に取り組むとともに、前項の市場戦略に基づき、ATOMダイレクトショップにおける商品アイテムの充実を始めとして、施工現場における設置方法や取り付け手順などが確認できる利便性を高めたコンテンツ動画やYouTube、ショールームビューにおける商品の拡充を図るなど、SNSを最大限に活用した事業展開を強化して参ります。

④<環境方針>におきましては、サステナブルな社会の実現に向けた環境保全活動への取り組みとして、ISO14001(2006年8月認証取得)に則り、設計の基本段階から有害物質を排除するといった、エコロジーとエコノミーを同化させた事業活動を継続しつつ、また2011年4月には「環境方針」を制定し、全社員が環境保全、及び汚染の予防を推進することが最重要課題の一つであることを十分に理解・認識のうえ、内装金物の設計・製造管理・販売を通して、人や社会、自然や地球にやさしい、環境に配慮した企業を目指しております。さらに2023年1月には「SBT(Science Based Targets)イニシアチブ」の認定を取得し、事業活動における温室効果ガス排出削減に向けた取り組みを推進しており、SDGsへの取り組みとともに持続可能な社会の実現に努めて参ります。

また、当面する住宅関連市場の不透明な事業環境の下ながらも、当社は、時代の変化に即応し得る柔軟かつ機動的な新しいフレームワークの構築が必須であるとの判断に基づき、商品開発と販売・購買体制の拡充強化はもとより、経営体制の高度化による業務運用全般の品質向上を目指しており、すべからく企業活動のさらなる活性化を図り、内装金物分野におけるリーディングカンパニーとしてのポジションをより確固たるものにするこそが、当社の果たすべき責務と考え、引き続き安定的な収益体質を維持向上させて行くことと併せて、ユーザビリティが高い商品の提供を通して、社会の発展に貢献して参る所存です。

(4) その他、会社の経営上の重要な事項
該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年6月30日)	当事業年度 (令和6年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,503,962	2,014,608
受取手形	319,052	※1 289,772
電子記録債権	500,406	※1 531,664
売掛金	1,545,945	1,556,040
有価証券	3,500,000	3,100,000
商品	467,291	464,345
前渡金	1,631	3,169
前払費用	23,767	23,496
未収還付法人税等	43,096	—
その他	35,143	35,659
貸倒引当金	△709	△713
流動資産合計	7,939,588	8,018,043
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,872,322	2,880,862
減価償却累計額	△1,818,621	△1,863,237
建物(純額)	1,053,700	1,017,624
構築物	28,657	28,657
減価償却累計額	△22,683	△23,548
構築物(純額)	5,974	5,109
機械及び装置	—	119,750
減価償却累計額	—	△3,991
機械及び装置(純額)	—	115,758
車両運搬具	6,155	6,155
減価償却累計額	△6,154	△6,154
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,589,028	2,646,547
減価償却累計額	△2,462,492	△2,548,063
工具、器具及び備品(純額)	126,535	98,483
土地	1,161,285	1,161,285
有形固定資産合計	2,347,495	2,398,261
無形固定資産		
商標権	113	91
ソフトウェア	26,364	18,780
その他	1,439	81,156
無形固定資産合計	27,917	100,028
投資その他の資産		
投資有価証券	2,452,820	2,542,839
関係会社株式	0	0
関係会社長期貸付金	31,172	33,977
破産更生債権等	1,998	18
長期前払費用	2,697	—
繰延税金資産	50,610	65,882
敷金及び保証金	49,131	53,462
長期未収入金	2,100	900
貸倒引当金	△25,455	△25,859
投資その他の資産合計	2,565,077	2,671,220
固定資産合計	4,940,490	5,169,510
資産合計	12,880,078	13,187,554

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年6月30日)	当事業年度 (令和6年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	101,082	※1 84,730
電子記録債務	1,790,808	※1 1,857,713
買掛金	563,379	539,788
未払金	69,132	125,149
未払費用	42,354	45,774
未払法人税等	4,966	107,899
未払消費税等	34,053	17,615
預り金	39,955	36,116
流動負債合計	2,645,733	2,814,787
固定負債		
退職給付引当金	140,282	142,798
役員退職慰労引当金	44,250	52,750
その他	3,000	26,800
固定負債合計	187,532	222,348
負債合計	2,833,266	3,037,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金		
資本準備金	273,245	273,245
資本剰余金合計	273,245	273,245
利益剰余金		
利益準備金	43,189	43,189
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	95,868	95,868
別途積立金	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金	3,367,672	3,482,731
利益剰余金合計	9,506,729	9,621,788
自己株式	△64,585	△64,643
株主資本合計	10,016,134	10,131,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,678	19,282
評価・換算差額等合計	30,678	19,282
純資産合計	10,046,812	10,150,417
負債純資産合計	12,880,078	13,187,554

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日)	当事業年度 (自 令和5年7月1日 至 令和6年6月30日)
売上高	10,415,647	10,162,479
売上原価		
商品期首棚卸高	529,749	467,291
当期商品仕入高	7,723,791	7,630,315
合計	8,253,540	8,097,606
商品期末棚卸高	467,291	464,345
売上原価合計	7,786,249	7,633,261
売上総利益	2,629,398	2,529,218
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	274,677	272,202
役員退職慰労引当金繰入額	8,500	8,500
給料及び手当	644,879	636,231
退職給付費用	69,095	54,796
減価償却費	189,626	184,483
貸倒引当金繰入額	2,478	3
その他	1,065,861	1,039,498
販売費及び一般管理費合計	※1 2,255,120	※1 2,195,716
営業利益	374,278	333,501
営業外収益		
受取利息	794	1,114
有価証券利息	17,493	22,884
受取配当金	6,021	6,540
仕入割引	6,381	5,989
為替差益	7,452	5,286
雑収入	3,252	1,895
営業外収益合計	41,395	43,711
営業外費用		
投資有価証券売却損	395	—
貸倒引当金繰入額	—	2,384
雑損失	0	2,897
営業外費用合計	395	5,282
経常利益	415,278	371,930
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 115	※2 0
社葬費用	7,857	—
特別損失合計	7,973	0
税引前当期純利益	407,305	371,930
法人税、住民税及び事業税	52,900	127,474
法人税等調整額	7,541	△10,246
法人税等合計	60,442	117,227
当期純利益	346,863	254,702

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					土地圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	300,745	273,245	273,245	43,189	95,868	6,000,000	3,152,472	9,291,530
当期変動額								
剰余金の配当							△131,663	△131,663
当期純利益							346,863	346,863
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	215,199	215,199
当期末残高	300,745	273,245	273,245	43,189	95,868	6,000,000	3,367,672	9,506,729

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△64,585	9,800,934	10,627	10,627	9,811,562
当期変動額					
剰余金の配当		△131,663			△131,663
当期純利益		346,863			346,863
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)			20,050	20,050	20,050
当期変動額合計	—	215,199	20,050	20,050	235,250
当期末残高	△64,585	10,016,134	30,678	30,678	10,046,812

当事業年度 (自 令和5年7月1日 至 令和6年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		土地圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	300,745	273,245	273,245	43,189	95,868	6,000,000	3,367,672	9,506,729
当期変動額								
剰余金の配当							△139,643	△139,643
当期純利益							254,702	254,702
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	115,059	115,059
当期末残高	300,745	273,245	273,245	43,189	95,868	6,000,000	3,482,731	9,621,788

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△64,585	10,016,134	30,678	30,678	10,046,812
当期変動額					
剰余金の配当		△139,643			△139,643
当期純利益		254,702			254,702
自己株式の取得	△58	△58			△58
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)			△11,395	△11,395	△11,395
当期変動額合計	△58	115,001	△11,395	△11,395	103,605
当期末残高	△64,643	10,131,135	19,282	19,282	10,150,417

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日)	当事業年度 (自 令和5年7月1日 至 令和6年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	407,305	371,930
減価償却費	189,626	184,483
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,698	407
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,670	2,516
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△187,575	8,500
受取利息及び受取配当金	△24,310	△30,540
為替差損益 (△は益)	△2,996	△4,111
投資有価証券売却損益 (△は益)	395	—
固定資産除却損	115	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△73,803	△10,091
棚卸資産の増減額 (△は増加)	87,780	2,945
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,333	△76,688
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,641	△16,437
その他	△28,850	63,669
小計	431,032	496,582
利息及び配当金の受取額	19,087	27,304
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△189,893	16,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,226	540,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△113,511	△140,543
無形固定資産の取得による支出	△6,560	△43,550
投資有価証券の取得による支出	△602,999	△402,999
投資有価証券の売却による収入	4,368	—
投資有価証券の償還による収入	500,000	300,000
貸付けによる支出	△31,124	△33,219
貸付金の回収による収入	34,774	34,860
その他	—	△4,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,052	△289,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△58
配当金の支払額	△131,568	△139,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,568	△139,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	437	△298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,956	110,646
現金及び現金同等物の期首残高	5,089,918	5,003,962
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,003,962	※1 5,114,608

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 5～50年
- ・機械及び装置 10年
- ・工具、器具及び備品 1～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

- ・自社利用のソフトウェア 5年(社内における見込利用可能期間)

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末退職金要支給額から特定退職金共済及び確定給付企業年金の年金資産を控除した額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、建築金物・家具金物を主体とした内装金物全般の販売を主な事業としており、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、主に商品を引き渡した時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断しておりますが、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内の販売においては、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換取可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（貸借対照表関係）

※1. 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年6月30日)	当事業年度 (令和6年6月30日)
受取手形	－千円	53,993千円
電子記録債権	－千円	58,000千円
支払手形	－千円	15,536千円
電子記録債務	－千円	15,534千円

（損益計算書関係）

※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日)	当事業年度 (自 令和5年7月1日 至 令和6年6月30日)
	92,756千円	95,058千円

※2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日)	当事業年度 (自 令和5年7月1日 至 令和6年6月30日)
建物	115千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	115千円	0千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	—	—	4,105
合計	4,105	—	—	4,105
自己株式				
普通株式	115	—	—	115
合計	115	—	—	115

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和4年9月27日 定時株主総会	普通株式	65,831	16.50	令和4年6月30日	令和4年9月28日
令和5年1月30日 取締役会	普通株式	65,831	16.50	令和4年12月31日	令和5年3月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和5年9月26日 定時株主総会	普通株式	69,821	利益剰余金	17.50	令和5年6月30日	令和5年9月27日

(注) 1株当たり配当額17円50銭には、特別配当1円を含んでおります。

当事業年度(自 令和5年7月1日 至 令和6年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	—	—	4,105
合計	4,105	—	—	4,105
自己株式				
普通株式(注)	115	0	—	115
合計	115	0	—	115

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和5年9月26日 定時株主総会	普通株式	69,821	17.50	令和5年6月30日	令和5年9月27日
令和6年1月30日 取締役会	普通株式	69,821	17.50	令和5年12月31日	令和6年3月11日

(注) 1. 令和5年9月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額17円50銭には、特別配当1円を含んでおりません。

2. 令和6年1月30日取締役会決議による1株当たり配当額17円50銭には、創業120周年記念配当2円50銭を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和6年9月25日 定時株主総会	普通株式	69,820	利益剰余金	17.50	令和6年6月30日	令和6年9月26日

(注) 1株当たり配当額17円50銭には、アトムブランド誕生70周年記念配当2円50銭を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日)	当事業年度 (自 令和5年7月1日 至 令和6年6月30日)
現金及び預金勘定	1,503,962千円	2,014,608千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	3,500,000千円	3,100,000千円
現金及び現金同等物	5,003,962千円	5,114,608千円

(持分法損益等)

重要性が乏しい非連結子会社のみであるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、住宅用内装金物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日)	当事業年度 (自 令和5年7月1日 至 令和6年6月30日)
1株当たり純資産額	2,518.12円	2,544.12円
1株当たり当期純利益	86.94円	63.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日)	当事業年度 (自 令和5年7月1日 至 令和6年6月30日)
当期純利益 (千円)	346,863	254,702
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	346,863	254,702
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,989	3,989

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年6月30日)	当事業年度 (令和6年6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,046,812	10,150,417
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,046,812	10,150,417
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	3,989	3,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。